



トレンド 1

理工農学系への学部転換

2023年7月、大学・高専機能強化支援事業の初回選定結果が公表された。同事業は2つの支援からなる。

支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等

支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化

支援1は、公立大・私立大を対象に、助成金の交付を通じて、**デジタル・グリーン等の特定成長分野（理工農学系）の学部設置や収容定員増**を促す事業である。

2023年度は**67大学**が選定された。

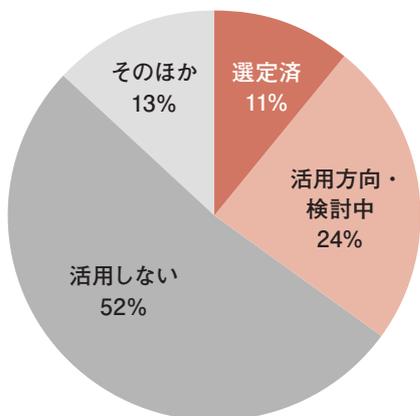
<図表1>は主な選定大学・学部である。情報・データサイエンス系、環境系の選定が目立つ。また、理工農学系学部を持たない大学も見られる。

改組には設置認可・届出申請が別途必要で、実際には学部設置等が認められない場合もある。詳細は大学改革支援・学位授与機構Webサイトなどを参照いただきたい。

同事業には、**令和14年（2032年）までに250件**の選定が予定されている。また、「ひらく 日本の大学」によると、**公立・私立大学の3割強が選定済または申請を検討**している<図表2>。

今後10年程度で、理工農学系の学部設置・収容定員増がさらに進むと予想される。

図表2 大学・高専機能強化支援事業支援1の活用（公私立）(n=567)



※朝日新聞×河合塾 共同調査 2023年「ひらく 日本の大学」より
2023年6～8月に実施。回答大学数643（回答率83%）。
「選定済」は調査協力大学のうち2023年度支援1選定大学

図表1 大学・高専機能強化支援事業支援1
2023年度選定大学（抜粋）

改組 予定年度	大学名	改組後の学部・学科名 (一部学科名省略)
2024	高知工科大	データ&イノベーション学群
	千葉工業大	情報変革科学部
	日本女子大	建築デザイン学部
	明治学院大	情報数理学部
2025	福井県立大	恐竜学部など → p40
	大妻女子大	データサイエンス学部
	北里大	獣医学部 グリーン環境創成学科
	関西大	ビジネスデータサイエンス学部など
	博多大(仮称)	データサイエンス学部
2026	旭川市立大	地域創造学部
	長野大	環境・情報科学部
	青山学院大	統計・データサイエンス学部
	順天堂大	食農学部
	立教大	環境学部
	桃山学院大	工学部 地域連携DX学科
2027	甲南大	理工学部 環境・エネルギー工学科
	横浜市立大	新データサイエンス学部
	神田外語大	国際経営データサイエンス学部
	東洋大	環境イノベーション学部 → p42
	東京都市大	デジタル理工学部
	昭和音楽大	芸術工学部
	京都女子大	食農科学部

※学部名は仮称を含む
※独立行政法人大学改革支援・学位授与機構Webサイトから河合塾で作成

トレンド 2

情報系学部の拡充

大学・高専機能強化支援事業の支援2は、**情報系の学部・研究科の設置・増員を支援**し、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化をめざす事業である。

2023年度は、**46大学<図表3>、5高専が選定**された。中でも、世界トップレベルの研究者や技術者の輩出などが期待される「ハイレベル枠」には7大学が選定され、多様な取り組みが検討されている。

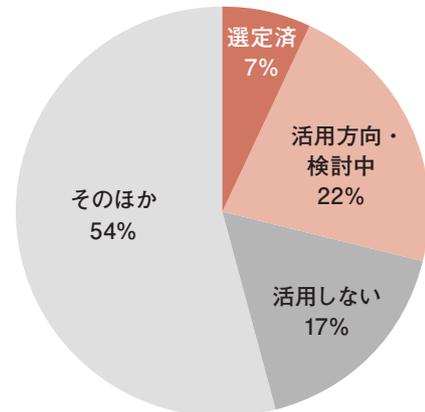
また、「B」の大学については、情報系学部の新設や、収容定員／入学定員の増員も計画に盛り込まれている。大学によっては学内の他学部の定員減を伴う場合もあるので注意したい。

同事業は、令和7年（2025年）まで、60件程度の選定が予定されている。「ひらく 日本の大学」によると、**3割弱が選定済または申請を検討**している<図表4>。

また現在は、地方創生などを目的に、2028年度まで東京23区内に立地する学部の収容定員増が抑制されている。しかし2024年度から、デジタル分野に限ってこの規制が緩和され、条件付きではあるが23区内の学部でも定員増が認められることとなった。

「ひらく 日本の大学」では、この規制緩和を受け、23区内にキャンパスのある大学の3割弱が、デジタル分野の学部・学科新設や収容定員増を検討していると回答。これらの制度も活用しながら、今後も情報系学部の拡充が続くと考えられる。

図表4 大学・高専機能強化支援事業支援2の活用 (n=643)



※朝日新聞×河合塾 共同調査 2023年「ひらく 日本の大学」より
「選定済」は調査協力大学のうち2023年度支援2選定大学

図表3 大学・高専機能強化支援事業支援2 2023年度選定大学

改組内容	A (研究科等の設置・増員)	B (研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員)
一般枠	室蘭工業大、群馬大、東京大、東京農工大、一橋大、福井大、信州大、静岡大、奈良先端科学技術大学院大、長崎大、宮崎大、横浜市立大、大阪公立大、山陽小野田市立山口東京理科大、工学院大、東京都市大、久留米工業大	東北大、秋田大、福島大、茨城大、宇都宮大、千葉大、東京工業大、電気通信大、横浜国立大、富山大、金沢大、山梨大、三重大、大阪大、奈良女子大、岡山大、愛媛大、佐賀大、大分大
特例枠	名古屋市立大、順天堂大	北里大
ハイレベル枠	九州大	北海道大、筑波大、滋賀大、神戸大、広島大、熊本大

※独立行政法人大学改革支援・学位授与機構Webサイトから河合塾で作成

トレンド 3 理系分野の女性活躍推進

「ひらく 日本の大学」によると、女子大を除いて約4割の大学が、学部学生の女性割合を増やしたいと考えている<図表5>。理工系大学では「全体的に増やしたい」、総合大学でも、理工系学部を中心に「女子学生の割合が低い学部は増やしたい」という回答が目立つ。

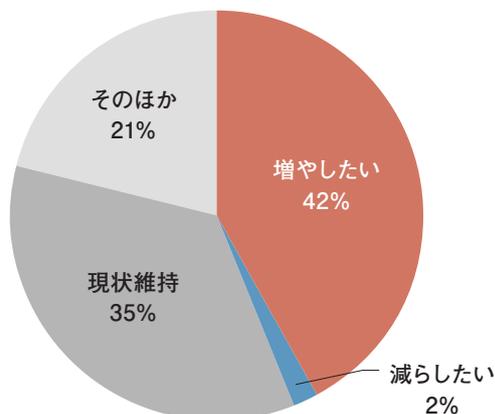
その方策の一つが、総合型選抜・学校推薦型選抜を中心とした、**大学入学者選抜における「女子枠」**の導入である。女子学生確保に取り組む大学に対する運営費交付金や私学助成による支援が強化されたこともあり、導入が相次いでいる<図表6・7>。特に東京工業大学(→p32)は、2024年度から4学院で58人、25年度から2学院で85人と、計143人の枠を設ける。

女子大の理工系学部の設置も目立つ。2022年度に奈良女子大学工学部、2024年度にお茶の水女子大学共創工学部(→p34)が新設。また、大学・高専機能強化支援事業なども活用しながら、情報・データサイエンス系の学部新設を検討する大学も見られる。

そのほか、内閣府男女共同参画局が中心となり、**女子中高生の理工系分野への進学を支援**する「理工チャレンジ：リコチャレ」に協力する大学なども増えている。

出産などのライフイベントと研究との両立支援、大学教員や管理職への女性の積極登用などと合わせて、理系分野での女性活躍推進に向けた取り組みが進んでいる。

図表5 学部学生の女性割合(女子大以外)(n=580)



※朝日新聞×河合塾 共同調査 2023年「ひらく 日本の大学」より

図表6 大学入学者選抜における「女子枠」の例(一部学科等での実施を含む)(2024年度)

大学名	学部名
北見工業大	工学部
東京工業大 → p32	物質理工学院、情報理工学院、 生命理工学院、環境・社会理工学院
電気通信大	情報理工学域
富山大	工学部
金沢大	理工学域
山梨大	工学部
名古屋大	工学部
名古屋工業大	工学部
島根大	材料エネルギー学部
熊本大	情報融合学環
大分大	理工学部
琉球大	工学部
兵庫県立大	工学部
山陽小野田市立 山口東京理科大	工学部
高知工科大	データ&イノベーション学群
芝浦工業大	工学部、システム理工学部、 デザイン工学部、建築学部
東京都市大	理工学部
東京理科大	工学部、創域理工学部、先進工学部

※河合塾調べ

図表7 2025年度入試で女子枠を新設予定の学部(抜粋)

大学名	学部名
福島大	理工学群
茨城大	工学部
千葉大	情報・データサイエンス学部
東京工業大	理学院、工学院
福井大	工学部
神戸大	システム情報学部
長崎大	工学部、情報データ科学部
宮崎大	工学部

※河合塾調べ

トレンド 4

文理融合系学部を設置

文理横断による総合知の創出に向けた取り組みも推進されている。

社会が急速に変化し、課題の複雑化が進む中で、個別の専門分野の知による問題解決がますます困難になったことなどを背景に、2000年代以降の中央教育審議会答申などにおいて、文理横断・文理融合の必要性が繰り返し強調され、大学の教育改革も進んできた。

その象徴的な取り組みの一つが、**文理融合系学部**の設置である。「大学改革実行プラン」「国立大学改革プラン」などを踏まえた、国立大学法人の第3期中期目標・中期計画期間（2016～21年度）以降、改組が相次いでいる。

中でも目立つのが、データサイエンス系学部だ。統計学・数学・情報科学など体系的な要素の強い学問をベースにしつつ、経済学・経営学や心理学なども学び、文理を横断・融合しながら社会課題の解決に向かう人材を育成する学部である。2017年度の滋賀大学を皮切りに、国公私を問わず、さまざまな大学で設置されている。

「ひらく 日本の大学」によると、**文理融合・学際系学部を、全体の2割の大学が設置し、1割弱の大学が設置を検討している**＜図表9＞。

大学・高専機能強化支援事業支援1の選定結果（p20）にも、文理横断・文理融合系の学部の設置構想が目立つ。政策の後押しもあり、今後もさまざまな大学で設置が続くだろう。

なお、文理横断・文理融合系学部には、学部名からは学ぶ内容が分かりにくいものも見られるが、いずれも、**学内のリソースを結集して、今後の社会で求められる人材の養成、資質・能力の育成をめざした学部**であることは共通している。

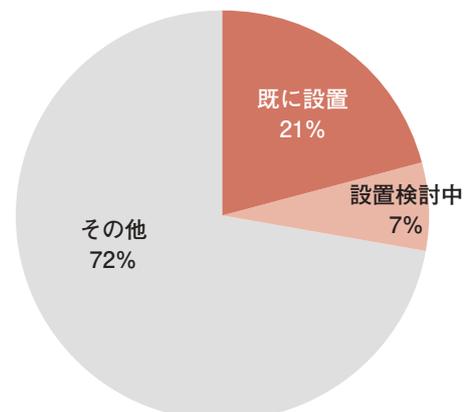
当該学部のカリキュラムだけでなく、各大学が持つ他学部・大学院や研究所、所属する教員の専門分野なども参考に、実際の教育内容を理解するとよいだろう。

図表8 近年設置の文理融合系学部（国立大学抜粋）

年度	大学名	学部名
2016	宇都宮大	地域デザイン科学部
	愛媛大	社会共創学部
	宮崎大	地域資源創成学部
2017	横浜国立大	都市科学部
	新潟大	創生学部
	名古屋大	情報学部
	滋賀大	データサイエンス学部
2018	九州大	共創学部
2020	長崎大	情報データ科学部
2021	金沢大	融合学域
2023	一橋大	ソーシャル・データサイエンス学部
	静岡大	グローバル共創科学部
	和歌山大	社会インフォマティクス学環
2024	茨城大	地域未来共創学環 → p38
	宇都宮大	データサイエンス経営学部
	千葉大	情報・データサイエンス学部
	お茶の水女子大	共創工学部 → p34
	熊本大	情報融合学環

※河合塾調べ

図表9 文理融合・学際系学部の設置（n=643）



※朝日新聞×河合塾 共同調査 2023年「ひらく 日本の大学」より



トレンド 5

複数専攻制

文理横断による総合知の創出を図るため、ダブルメジャーやメジャー・マイナーなど、**複数専攻の学修**が促進されている。

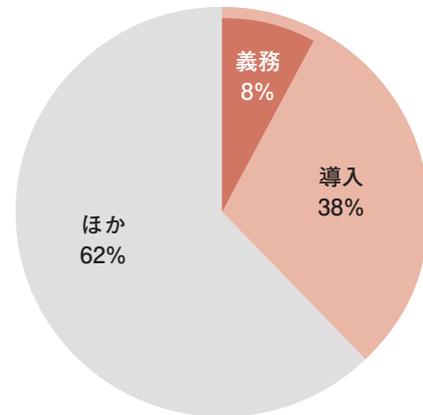
文部科学省「令和3年度の大学における教育内容等の改革状況について」によると、**4割弱の大学が「主専攻・副専攻制」を導入**し、全ての学生に履修を義務づけている大学も1割程度見られる<図表11>。過去の調査と比べると、導入率は徐々に増加している。

複数専攻制度の好例が、2020年度からスタートした、新潟大学の全学分野横断創生プログラム（NICE）<図表12>である。

多様なマイナー・プログラムが用意されていることに加え、学生が自身の興味・関心や問題意識に合わせてマイナーの学びをデザインできることが特徴だ。ほかにも、アカデミック・アドバイザーなど、分野横断の学びの質を担保する工夫がなされている。

複数専攻制では、多様な内容を学ぶことになるため、学生によっては履修科目を理解しきれない場合もある。そのため、こうしたアドバイザー制度の充実度も合わせて確認したい。

図表11 主専攻・副専攻制の導入 (n=752)



※文部科学省「令和3年度の大学における教育内容等の改革状況について」より河合塾で作成

図表12 新潟大学 全学分野横断創生プログラム (NICE)



※新潟大学Webサイトより

トレンド 6

レイトスペシャライゼーション

大学入学者選抜を学部等の枠を超えて実施することで、大学入学後の専攻分野の決定（レイトスペシャライゼーション）を可能にする大学も見られる<図表13>。

筑波大は2021年度から、入学定員の約4分の1を「総合選抜」で募集している。「文系」「理系Ⅰ～Ⅲ」で選抜され、2年次から各学群・学類に移行。大学入学後に、文理にとらわれずに専攻を選択できる。

このような、学部の枠を超えた選択を可能にする大学

はまだ少数だが、工学系や文・人文系などを中心に、学科別の募集を取りやめ、学部単位で入学者を受け入れる大学・学部は増えつつある。

希望の学部に進級できない可能性がある点など、生徒にとっては留意点もある制度だが、分野に捉われない視野を持つ人材の育成をめざす中で、導入を考える大学も増えていくと予想される。

図表13 大学入学後に専攻分野を決定できる大学（抜粋）

◆学部を超えた区分で選抜

大学名	選抜方法	概要
北海道大	総合入試	「文系」「理系」の大きくくりで選抜。 総合教育部で学び、2年進級時に各学部・学科に移行。文転・理転も可能。
筑波大	総合選抜	「文系」「理系Ⅰ～Ⅲ」の区分で選抜。 総合学域群で学び、2年次から各学群・学類に移行。文転・理転も可能。 特定の区分の優先受入枠を設ける学群もある。
東京大	一般選抜	「文科Ⅰ～Ⅲ類」「理科Ⅰ～Ⅲ類」で選抜。 教養学部で学び、3年次から各学部に進級。 どの科類からも進学できる「全科類枠」も設置。
金沢大	文系一括入試 理系一括入試	「文系」「理系」の区分で選抜。 総合教育部で学び、2年次から各学類に移行。 文系は人間社会学域、理系は理工学域・医薬保健学域（薬学類を除く）の学域に移行。

◆学部ごとに選抜を実施し、入学後に学科・コース等を選択

大学名	学部名	概要
東京工業大		学部と大学院を統一した「学院」制を採用。 入学1年目は各学院に所属し、2年目に「系」を選択。 「系」は学院に対応。
九州大	工学部	「Ⅰ～Ⅵ群」の入学区分で選抜。 Ⅰ～Ⅴ群は2年前期終了後に配属先学科を決定。 Ⅵ群（学部一括）は、1年次終了時にⅠ～Ⅴ群に配属。
慶應義塾大	理工学部	「学門A～E」の入学区分で選抜を実施。 2年進級時に学科選択。 各学科約5名まで、「学門を越えた学科配属」が認められる。
早稲田大	基幹理工学部	「学系Ⅰ～Ⅲ」の入学区分で選抜を実施。 2年進級時に学科選択。学系に対応した学科に進級が可能。 若干名、別の学系に対応する学科への進級が認められる場合もある。
慶應義塾大	文学部	人文社会科学の1学科構成。入学者選抜を学部一括で実施。 2年進級時に専攻に分かれる。
早稲田大	文学部	文学科の1学科構成。入学者選抜を学部一括で実施。 2年進級時にコースに分かれる。

※河合塾調べ

トレンド 7 数理・データサイエンス・AI教育

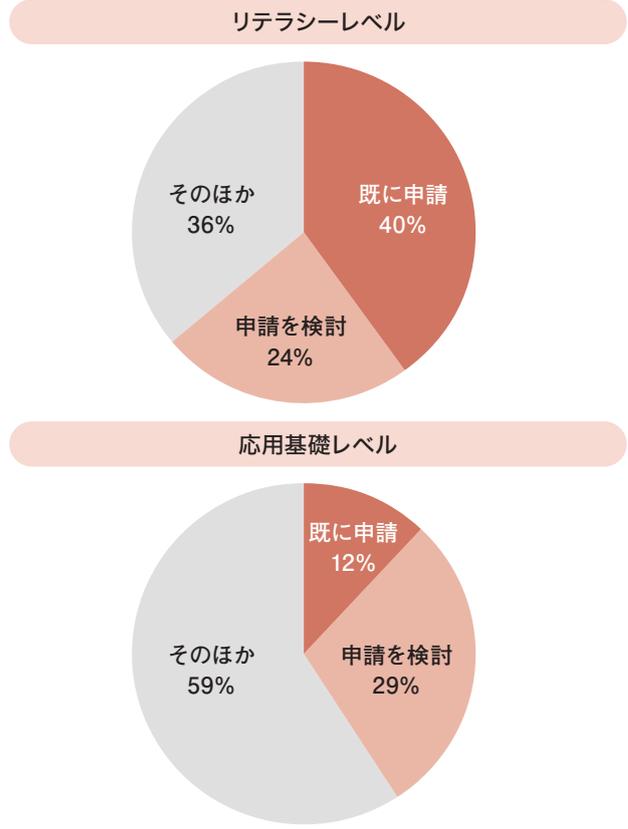
「AI戦略2019」では、2025年度時点で、文理問わずすべての大学生に、数理・データサイエンス（DS）・AIの基礎的な能力（リテラシーレベル）を身につけさせることが目標として掲げられている。また、数理・DS・AIの実践的な能力を持つ人材（応用基礎レベル）やトップレベルの人材についても目標人数が定められ、育成が促進されている<図表14>。

リテラシーレベル、応用基礎レベルについては、体系的な教育を行っているプログラムを文部科学大臣が認定・選定して奨励する、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度が創設され、既に多くの大学が認定されている。

認定プログラムを見ると、文理を問わず全ての学生が履修できる科目の設置や、副専攻プログラムの開設などさまざま。リテラシーと応用基礎に加え、エキスパートレベルを意識したプログラムを開発し、体系的に数理・DS・AI教育を実施する大学も見られる。

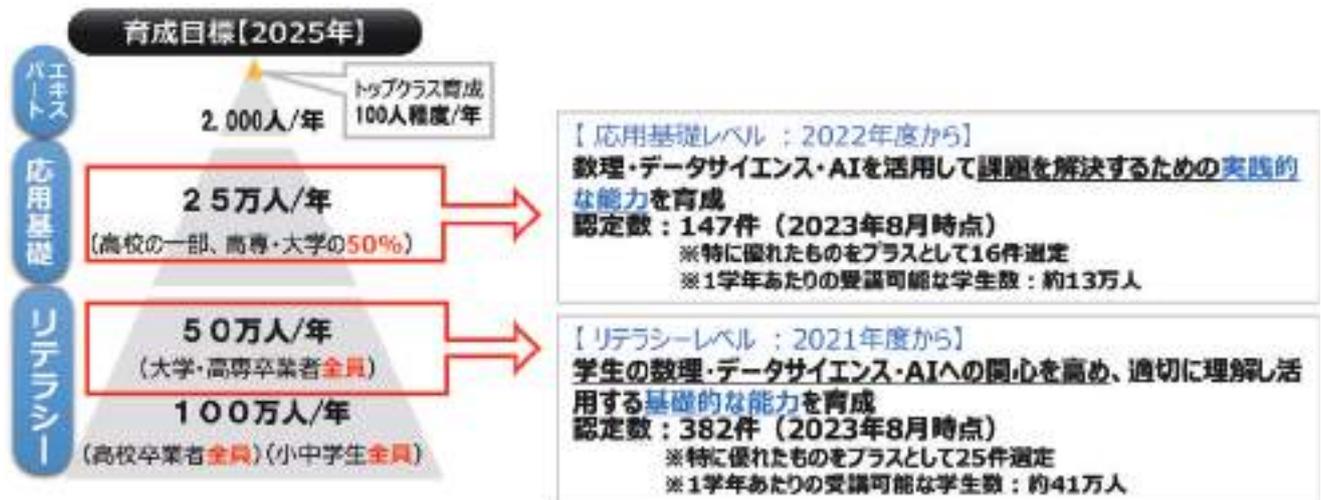
「ひらく 日本の大学」によると、リテラシーレベルは6割強、応用基礎レベルも4割が、既に申請もしくは今後申請を考えていると回答<図表15>。今後、さらに多くの大学が数理・DS・AI教育に力を入れていくと考えられる。

図表15 数理・DS・AI教育プログラム認定制度申請 (n=643)



※朝日新聞×河合塾 共同調査 2023年「ひらく 日本の大学」より

図表14 AI戦略2019の目標と、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度



※文部科学省資料より

トレンド 8

大学入試での数学必須化

文理横断による総合知の創出に向け、**大学入学者選抜における文理横断の観点からの出題方法の見直し**も求められている。特に課題となっているのが、文系学部の入学者選抜において、**数学を必須で課す大学が少ないこと**である<図表16>。

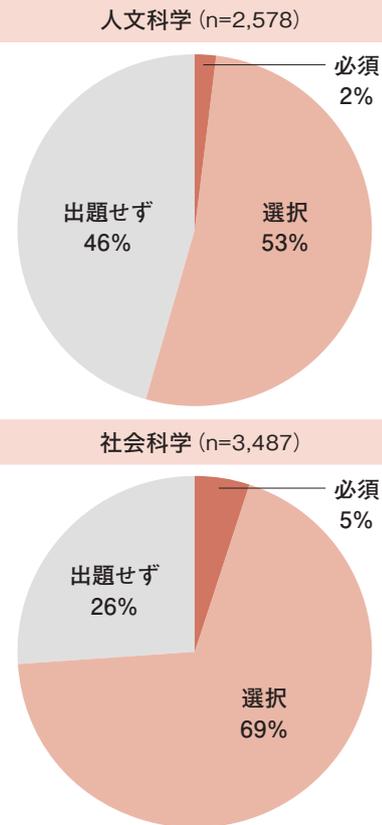
しかし、特に経済学、経営学、商学、心理学などの分野では、研究活動の中で大量のデータを扱うこととなる。そのため、これらの学部・学科では、大学入学後に高校数学の補習教育を行う場合が多い。

「**教学マネジメント指針（追補）**」（2023年2月）では、「**学力検査で課す教科・科目については（中略）、各大学の教育（特に初年次に開設される授業科目の履修）に必要なものを課しておくことが第一に考えられる**」とされている。この指針を受け、**文系学部でも入試で数学を必須で課すことを検討する大学も増える**だろう。

しかし文系学部では、**数学を必須とすることで、志願者数が減少する**恐れもある。実際、早稲田大政治経済学部（→ p 36）は、一般選抜の選抜方法を大きく変更した2021年度入試において、志願者数が大きく減少。募集人員減の影響とともに、**数学の必須化・総合問題の導入が、受験生の負担感につながった**と考えられる。

一方、ICTを活用して、大学の学修に必要な内容の習得を促す、立命館大のUNITE Program<図表17>のような取り組みも見られる。こうした試みにも注目したい。

図表16 2020年度大学入学者選抜一般入試個別試験での数学の扱い



※選抜区分単位で集計

※文部科学省「大学入学者選抜における英語4技能評価及び記述式問題の実態調査（令和2年度）」を基に河合塾で作成

図表17 立命館大学UNITE Program概要

ポイント

一部の総合型選抜で導入

AI教材での学習、修了試験合格が出願要件

入学後に重要となる単元・分野を学部ごとに指定（右表）

詳細はKei-Net Plus限定記事

「立命館大学 総合型選抜と学力保障」を参照



Keinet plus インタビュー



科目	単元	経済学部	スポーツ健康科学部	食マネジメント学部
数学I	2次関数			○
	データの分析	○	○	○
数学A	場合の数と確率	○	○	○
	指数と対数	○		
数学II	整式の微分法	○	○	
	整式の積分法	○	○	
数学B	数列	○		
	空間ベクトル		○	

※対象学部・指定単元は2023年度入試のもの



トレンド 9

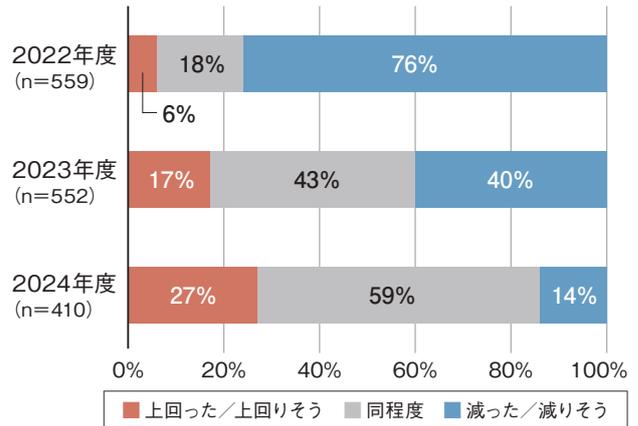
海外留学の促進

コロナ禍で停滞した海外留学・国際交流にも復調の兆しが見られる。大学も、2022年度までは渡航制限などの影響を感じていたものの、**今後は海外留学の参加者数がコロナ禍以前と同程度、あるいは上回る水準へと回復**すると考えている<図表18>。

昨年4月に発表された教育未来創造会議第2次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」では、<図表19>のように、高い数値目標が掲げられた。特に日本人学生の海外留学については、授業料相互免除の協定派遣や給付型奨学金の拡充にも言及されている。

物価高騰や円安の進行などの課題もあるが、希望する学生には、これまで以上に海外留学のチャンスが広がっていくと考えられる。

図表18 海外留学への参加者数の見込み (コロナ禍前と比較)



※「わからない」等を除外して集計
※朝日新聞×河合塾 共同調査 2023年「ひらく 日本の大学」より

図表19 海外留学・国際交流関係の目標

2033年に向けた目標

日本人学生の派遣

50万人を派遣

コロナ前22.2万人

非英語圏の仏・独と同等の水準へ

外国人留学生の受入れ・定着

40万人を受入れ

コロナ前31.8万人

留学生30万人計画の受入れ増加ペースの維持

教育の国際化

国際的な教育環境の整備や
対面・オンライン交流の推進

大学・専門学校等

長期留学者数 6.2万人 ▶ 15万人

中短期留学者数 11.3万人 ▶ 23万人

高校等

研修旅行(3ヵ月未満) 4.3万人 ▶ 11万人

留学(3ヵ月以上) 0.4万人 ▶ 1万人

大学・専門学校・日本語学校等

外国人留学生数 31.2万人 ▶ 38万人

全学生数に占める留学生割合
学部: 3% ▶ 5%
修士: 19% ▶ 20%
博士: 21% ▶ 33%

高校等

外国人留学生数 0.6万人 ▶ 2万人

全生徒数に占める留学生割合 0.2% ▶ 0.7%

卒業後の国内就職率

留学生の卒業後の国内就職率 48% ▶ 60%

大学等

英語のみで卒業・修了可能 学部: 86 ▶ 200
研究科: 276 ▶ 400

海外大学と協定に基づく交流のある大学 48% ▶ 80%

ジョイント・ディグリー・プログラム※数 27 ▶ 50

ダブル・ディグリー・プログラム数 349 ▶ 800

中学・高校等

英語で複数教科の授業が可能 50校 ▶ 150校

対面での国際交流を実施 18% ▶ 50%

オンライン等を利用した国際交流 20% ▶ 100%

※海外の大学との大学間交流協定に基づき実施されているもの



※内閣官房「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(第二次提言)」より

トレンド 10 大学統合・大学連携

教育研究機能の強化を目的に、あるいは経営の効率化や学生の確保策として、大学統合を検討する大学も見られる<図表20>。

大阪公立大の設置や、東京医科歯科大と東京工業大が統合に向けた協議を始めたことは大きな話題となった。近年は、18歳人口の減少などを背景に、大学統合や法人統合をしやすいとする制度も整えられている。

その一つが、**国立大の1法人複数大学制度**だ。

現在までに、<図表21>の7大学がこの制度を活用し、法人を統合した。現時点で、いずれもキャンパスは離れており、教育研究はそれぞれの大学で行われているが、共同教育課程の開発や共同研究所の設置などを計画している法人もある。

制度改正を受け、**学部譲渡による大学統合を行う私立大**も見られる。

地域の大学等の連携・統合を促す政策も進められている。国公私を枠組みを超えて、機能分担や連携開設科目の設置などを行う**大学等連携推進法人**、大学と自治体や企業が地域の課題解決に向けた連携協力体制を築く**地域連携プラットフォーム**に参加する大学も増えている。

「ひらく 日本の大学」によると、大学統合、1法人複数大学化、私立大の学部譲渡も、少数ながら検討を進める大学が見られる<図表22>。地域連携プラットフォームは3割の大学が既に参加している。

また、**共同教育課程の実施**にも注目したい。

獣医系では以前から共同学部・学科を置く大学が見られた。2020年度には、宇都宮大と群馬大が共同教育学部を設置した。今後、大学等連携推進法人の設置などが促進される中で、共同教育課程を検討する大学も増えていくと予想される。

大学統合に至るまで、まずは大学連携を深め、授業科目や教育課程を共同で実施し、教職員や学生の交流を深め、法人を統合したうえで大学を統合するというプロセスを考える大学は少なくない。再編統合の第一歩として、大学連携の取り組みにも注目するとよいだろう。

図表20 大学統合の例（2024年度以降は予定）

年度	設置者	統合後大学名	統合前大学名
2020	私	関西国際大	関西国際大 神戸山手大
2021	私	大阪医科薬科大	大阪医科大 大阪薬科大
2022	公	大阪公立大	大阪市立大 大阪府立大
2022	公	兵庫医科大	兵庫医科大 兵庫医療大
2023	私	天理大	天理大 天理医療大
2024	国	東京科学大	東京医科歯科大 東京工業大
2025	私	桃山学院大	桃山学院大 桃山学院教育大
2026	私	学習院大	学習院大 学習院女子大

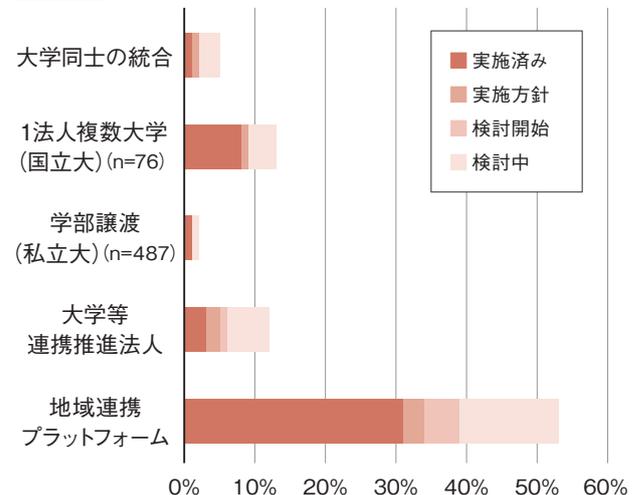
※河合塾調べ

図表21 国立大学の法人統合（一法人複数大学制）

年度	設置者	法人名	構成大学名
2020	国	東海国立大学機構	岐阜大 名古屋大
2022	国	北海道国立大学機構	小樽商科大 帯広畜産大 北見工業大
2022	国	奈良国立大学機構	奈良教育大 奈良女子大

※河合塾調べ

図表22 大学連携・大学連携の検討状況



※朝日新聞×河合塾 共同調査2023年「ひらく 日本の大学」より



トレンド 11 地方創生・地方大学の振興

地方大学に求められる役割として、知の拠点として地域ならではの人材を育成・定着させ、地域経済・社会を支える基盤となることがある。

従来、国立大の定員増は原則的に行われてこなかったが、2020年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」など、地方創生の担い手育成をめざす政策を受け、「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」が行われている。

この事業を受け、2023年度に3大学、2024年度に1大学の入学定員が増員された<図表23>。

選定された構想は、自大学の特色・強みを踏まえ、地

域のニーズに即した人材の育成をめざしたものである。いずれも定員増にとどまらず、新たな教育プログラムを開設するなど、教育の充実が図られている。

また、2022年度から、大学と自治体・企業等が連携し、地域を牽引する人材の育成をめざす「地域活性化人材育成事業～SPARC～」も始まった<図表24>。

特にタイプ①の事業には、文理横断型の学部等へと再編する大学を含み、2028年4月までに学生受け入れを開始することが求められている。どのような学部が設置されるのか、今後の再編計画に注目したい。

図表23 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増 選定大学一覧

年度	大学名	対象学部・学科	変更後 入学定員	増員数	取組構想名
2023	島根大	材料エネルギー学部 材料エネルギー学科 [新設]	80	80	材料エネルギー学部による産業変革先導拠点の創出～“マテリアル・イノベーション”人材養成を起爆剤とした大学改革・エネルギー変革・島根創生の実現～
2023	広島大	情報科学部 情報科学科	150	70	広島が牽引する「デジタル田園都市国家構想」～DX推進人材が切り拓く地方創生～
2023	徳島大	理工学部 理工学科	625	30	次世代ひかりトクシマ若者雇用創出計画～『医光/医工融合人材』が切り拓く新たな地方創生～
2024	金沢大	融合学域 観光デザイン学類	55	35	新たな観光価値の創出による地方創生～観光デザイン人材が活躍する“金沢モデル”～

※文部科学省資料より河合塾で作成 ※増員数には学内からの振り替えも含む

図表24 令和4年度「地域活性化人材育成事業～SPARC～」採択事業一覧

タイプ	事業責任 大学	参加校	事業名称
①学部再編	山梨大	山梨県立大	知(地)のソーシャルキャピタル～学びの山梨モデル～構築事業
	信州大	長野大、佐久大	「しあわせ信州」を創造する地域活性化高度人材育成プログラム
	山口大	山口県立大、山口学芸大	ひとや地域(まち・文化・教育)のwell-beingに貢献する文系DX人材の育成
②高度な連携	岐阜大	中部学院大、岐阜市立女子短大	ぎふ地域創発人材育成プログラム
	熊本大	熊本県立大	くまもとの未来を拓くグローバルDX人材育成プロジェクト
	宮崎大	南九州大、宮崎国際大、宮崎学園短大	新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する『多様な未来共創人材』の育成プロジェクト

※文部科学省資料より河合塾で作成

トレンド 12 研究大学の重点支援

研究大学を重点支援する取り組みも進んでいる。

その一つが、**世界トップレベルの研究水準をめざす「国際卓越研究大学」制度**である。

選定された大学は、国が設立した10兆円規模の基金「大学ファンド」の運用益を活用し、最長25年間の重点的な支援を受けることができる。

2023年度の初回公募には10大学が応募し、**東北大**が認定に向けた候補として選ばれた。今後、一定の条件を満たせば正式に認定され、2024年度以降に支援を受けることになる。

2024年度には第2期の公募が予定されている。当面は数校程度と、非常に少数の大学が対象となるが、今回選定を見送られた大学の再申請も予想される。

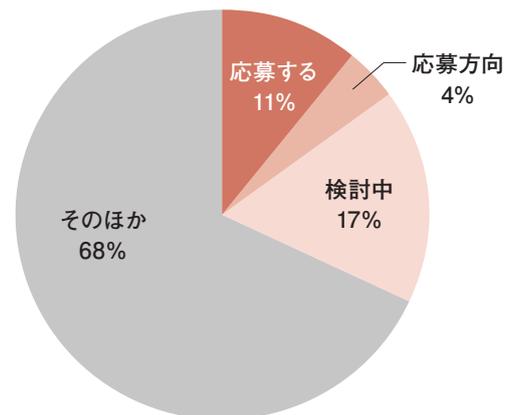
国際卓越研究大学への支援と並行して、**日本全体の研究力を向上させ、新たな価値創造を促進していくことを目的に、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」(J-PEAKS)**も創設された。

地域の中核大学や、研究の特定分野に強みを持つ大学を重点的に支援する事業で、採択大学は5年間の継続的な支援を受けることができる。2023年度は69件が申請し、12件が採択された<図表25>。

支援枠は2024年度以降の分も含めて、最大25件程度とされている。

「ひらく 日本の大学」によると、この事業を含めた「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」には**3割強の大学が応募を検討している<図表26>**。今後、どのような大学がどのような分野で採択されるのか、注目したい。

図表26 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージへの応募 (n=643)



※朝日新聞×河合塾 共同調査 2023年「ひらく 日本の大学」より

図表25 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 採択大学

提案大学 (連携大学)	特徴
北海道大	持続的食料生産システムの構築・展開
千葉大	免疫学・ワクチン学研究等の強化
東京農工大 (電気通信大/東京外国語大)	食とエネルギー研究の海外展開
東京芸術大 (香川大)	アートと科学技術によるイノベーション創出
金沢大 (北陸先端科学技術大学院大)	文理医融合によるイノベーション創出
信州大	水関連先鋭研究
神戸大 (広島大)	バイオものづくりの卓越した基礎研究と社会実装
岡山大	地域と地球の未来を共創し、世界の中核となる研究大学
広島大 (神戸大)	半導体・超物質及びバイオ領域融合型産業集積エコシステム
大阪公立大 (長岡技術科学大)	マルチスケールシンクタンク機能を備えた成熟都市創造
慶應義塾大 (沖縄科学技術大学院大)	智徳の協働で、多様な研究拠点を生み出し育む「土壌」を醸成
沖縄科学技術大学院大 (慶應義塾大、琉球大)	国際卓越性追求、沖縄振興など

※文部科学省資料より河合塾で作成